

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：32601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K16990

研究課題名(和文) 紛争後社会における民主化、国家建設による暴力発生：アジアの事例分析とモデル構築

研究課題名(英文) Democratization, State-building, and Violence in Post-conflict Societies: Case studies in Asia and Modeling

研究代表者

田中 有佳子(坂部有佳子)(Tanaka(Sakabe), Yukako)

青山学院大学・国際政治経済学部・助教

研究者番号：50732715

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、紛争後社会における民主化と国家建設の作用が、いかに政治勢力が組織的転換を果たし、なぜ暴力を選択するかを因果メカニズムを精緻化することを目指した。本来、自由で公正な選挙の実施と国家の能力の構築は、いずれも紛争の非暴力化を目指す試みである。しかし、なぜ逆に暴力が生じるのかを明らかにしようとした。まず因果メカニズムをモデル構築により示した。その分析結果を踏まえ、東ティモールの武装組織による暴力、指導者による暴力、インドネシア・アチェの選挙暴力の発生経緯を論じた。学会等での発表後、論文発表とともに因果メカニズムと東ティモールで起こった暴力の事例分析について書籍を上梓した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

紛争後社会における暴力発生は、内戦のような大規模なものでもなくとも、市民にとり安寧な生活を揺るがす社会上憂慮される問題である。こうした暴力をいかに回避できるかは学術上も社会上も模索が続いている。本研究は暴力が生起する要因とメカニズムを直接的に捉えることにより、事例ごとのユニークな要因に留まらず一般的説明の構築を目指すとともに、事例間の比較を容易にしやすくし、地域に根差した研究と理論的な研究を繋ぐより学際的な研究の進展に貢献しうる。

また、モデル分析により暴力発生の経緯だけでなく、暴力を抑制する要素にも着目することができた。暴力抑制に注力する平和政策に示唆を提供する研究としても位置づけられる。

研究成果の概要(英文)： The aim of this research was to scrutinize causal mechanism of how some political groups transform their organizations and select using violence in the process of democratization and state-building in post-conflict societies. Conducting free and fair elections and building state capacity are both efforts of converting conflicts into non-violence nature. This research sought why violence alternatively occurs in the result of democratization and state-building.

The research investigated the causal mechanisms of such violence by constructing two models. Based on the results, it examined the cases of violence by an armed group and leaders in Timor-Leste, as well as a case of electoral violence in Aceh, Indonesia. The analyses were reported in conferences. The models of causal mechanisms and case studies of Timor-Leste were published in a research journal and books.

研究分野：政治学、比較政治学、国際関係論、民主化研究、紛争研究、国際協力、東南アジア研究

キーワード：民主化 国家建設 暴力 紛争後社会 東ティモール アチェ

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内紛争がいったん収束した社会（以下、紛争後社会）においては、国家秩序の安定を求めて自由選挙の実施という意味での民主化と正統性を有する国家組織の構築や強化のことを指す国家建設が進められる（Paris and Sisk 2009, 14）。しかし、民主化や国家建設の試みが逆に暴力を引き起こすこともたびたび指摘されてきた。近年のイラク、アフガニスタン、南スーダン等の新興民主主義国において観察される暴力は、その国家や地域の不安定をもたらす憂慮されている。

紛争後社会において何故暴力が生起するかを分析する先行研究は、民主化と国家建設の過程を明示的に包含していない、因果メカニズムが十分に検証されていない、分析対象の暴力が限定的という3つの課題があると考えた。近年の紛争後社会では民主化と国家建設は同時に進捗することから、この2つの作用が当事者の決断にどのように影響するのかを分析しなければ、正確な理論的考察に辿りつかない。政治勢力にとって紛争後社会における民主化と国家建設とは、暴力を放棄し非暴力手段に基づく競争への参加を促す環境を整備することであり、いずれも勢力の優劣を決定づける権力分有の手段として捉えられる。したがって、暴力の要因を知るには2つの権力分有の過程を包含した政治勢力の行動を分析する必要がある。そして、紛争後社会の暴力の代表格として、多くの先行研究が年間1000名以上の犠牲者が生じる暴力を内戦と定義し、内戦の発生有無を分析してきた。しかし、近年の新興民主主義国の状況を踏まえれば内戦に至らない暴力も紛争後社会の平和維持と安定に大きく影響を及ぼしており、小規模の暴力にも着目する意義があった（Kalyvas and Balcells 2010）。

(2) 本研究代表者は、主に東ティモールの1か国事例に基づく分析を進め、また民主化と国家建設から暴力が生み出される因果メカニズムを明らかにするための2つの数理モデルを構築中であった。そこで、それまでの議論を精緻化するとともに、複数の事例を用い一般妥当性を検証することが研究上有用であると考えに至った。

2. 研究の目的

本研究は、紛争後社会における民主化と国家建設の作用からどのように各政治勢力が組織的転換を果たし、新しい政治的競争に参加していくかの因果メカニズムを精緻化することを目指した（図1参照）。特に、紛争終結後（停戦）に新しく政党、国家組織、反政府勢力等に組織的転換をした政治勢力（第1段階）が選挙暴力あるいは国家危機を生み出す（第2段階）環境と条件を特定化することであった。そのうえで複数の事例分析を行う。この2つの作業を進めることで、理論面での裏付けと、事例横断的に導出できる暴力の頻発・抑制をもたらす要因を特定することが可能となる。

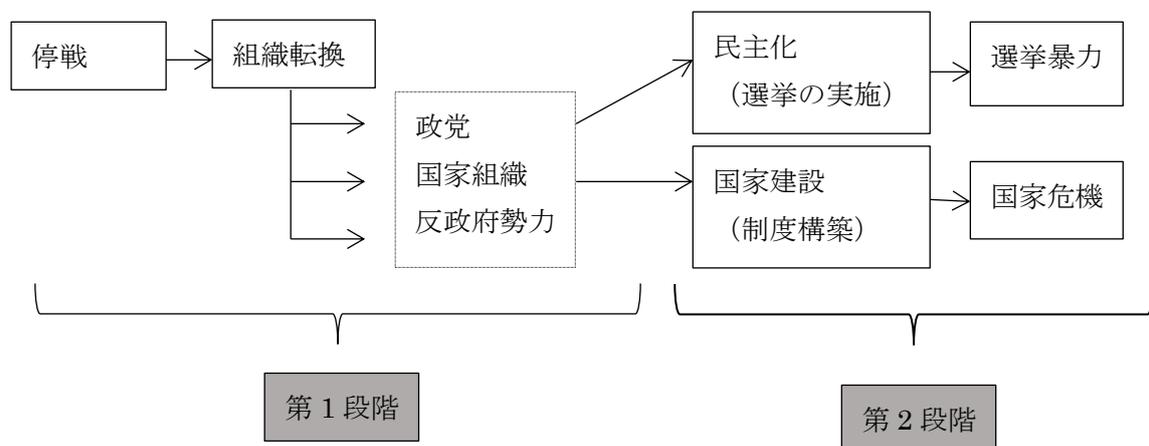


図1：紛争後社会における民主化と国家建設の作用と暴力発生との因果フロー

3. 研究の方法

(1) 因果メカニズムを示すモデルの精緻化：代表者が構築したモデルの修正を行った。

(2) 東ティモールの事例分析：文献調査ならびに現地におけるデータ収集を実施した。(1)の結果に基づき、2つの暴力形態について事例追跡を行い、論文を執筆した。

(3) インドネシア・アチェの事例分析：文献調査のほか、現地協力者とともに現地調査（関係者へのインタビュー）、現地協力者とともに調査票を用いたサーベイ調査を実施した。その後データ分析を行って論文を執筆した。また、元兵士を対象にフォーカス・グループ・ディスカッションを実施して、事例分析のフォローを行った。

(4) (1)から(3)の研究成果を学会等での発表、学術誌への投稿等で研究成果を発信した。

4. 研究成果

(1) 因果メカニズムを示すモデルの精緻化

第1に民主化が暴力をもたらす因果メカニズムのモデルを構築した。焦点は、内戦終結直後の時期に非主流派（選挙で代表者輩出が困難な少数派）が起こす政治暴力にある。具体的には非主流派が、民主化前夜に展開される権力分掌を巡る交渉を経て、武力を維持する、政党への転換あるいは国家機関への編入のなかから、どのような条件でどの選択肢をとるかを検討した。ここでは、合意の履行に対して当事者一方が不安を募らせる「コミットメント問題」の議論（Fearon 1998; Acemoglu and Robinson 2006）をもとに、両派は交渉が自らにとって有利になるように暴力手段を用いるという脅しを相手にかける可能性があることが分かった。脅しが可能な場合、交渉後、合意の履行が確実に進むかの予想が芳しくないとき、非主流派が暴力を選択する可能性は高まる。したがって暴力を回避するには、「コミットメント問題」を緩和・解消しなければならず、そのためには合意の実現可能性を高める必要があることを明らかにした。

第2に国家建設が暴力をもたらす因果メカニズムのモデルを構築した。具体的には、主流派（選挙後の多数派・指導者）の政治暴力について、「起死回生のギャンブル」の議論を素地として（Downs and Rocke 1994; Goemans 2000）、法の支配が未確立な状況下で、次期再選を狙う指導者が過度な政治暴力を用いる原因を分析した。指導者は有権者から業績評価を得ようと、市民の安全確保という政策効果を狙って、超法規的な暴力を採用しうる。ただし、超法規的な政策を好む指導者は、合法的な治安維持政策を望む有権者の代理人であるため、彼らの政治的支持を得ることに注意を払う。しかし、自分に対する支持が低迷すると、政策効果を向上させようとの「賭け」を狙って、有権者の望まない政策（暴力）を追求する。このように主流派は、有権者からの評価を挽回しようとするほど「起死回生のギャンブル」に身を投じ、過度な暴力が発生することを論じた。この暴力を回避するひとつの外部条件は、有権者の指導者に対するモニタリングの質を高めることであることも分かった。

(2) 東ティモールの事例分析

(1) で示した主流派・非主流派が政治暴力を発生させる因果メカニズムのモデルを用いて、東ティモールの事例を分析し、1999年以降の独立に向けた権力分掌過程における政治勢力間の対立を明らかにした。それまでの勢力間関係の良好度にかかわらず、コミットメントの実現可能性が低くなると、非主流派は暴力を選び取った。実現可能性を高める方法については、国際機関等第三者のプレゼンスのほか、安全の確保、コミットメントを裏付ける財的資源の確保などがあつた。

主流派の政治暴力については、2006年の騒擾を取り上げた。当時の首相アルカティリが、治安状況が悪化するなか、有権者が選好から乖離した超法規的な治安維持政策を選好し続けた。その背景には、指導者と有権者の間における政策に対する認識のずれ、つまり法の支配が未成立であったことを示した。また、国際社会の関心の高まりや国際部隊の派遣が、有権者のモニタリングの質を高めたことを確認した。

(3) インドネシア・アチェの事例分析

文献・現地調査を通じ、スマトラ沖大地震・津波の発生をきっかけとした2005年の政府と武装組織GAM（Gerakan Aceh Merdeka/自由アチェ運動）間の和平合意後の暴力発生状況を精査した。特別自治権を獲得したアチェ州内における地方選挙の実施が、GAM元兵士を含んで新たな暴力を生み出していることが分かった。なぜそのような暴力が存在するかを把握するため、現地協力者とともにGAM勢力が活動していた地域の住民1000名を対象とし、調査票によるサーベイを実施した。このサーベイでは、紛争後社会にみられる暴力のうち、特に一般犯罪と選挙に関連する暴力が人々の間で懸念されていることが分かった。

アチェでは、紛争ならびに自然災害後、多様な公共サービスが存在し、その後も人々はアチェ政府・中央政府などからのサービスを受容してきた。データ分析では、10年に亘る多様なサービス提供が、GAM元兵士・関係者を含めた人々の治安・安全状況の認識に与える影響を検討した。データ分析上では、元兵士たちは紛争後社会のなかで生活のニーズを満たすための支援を受けてきたものの、選挙暴力に対する不安をもっていることを明らかにした。事例分析では、地域住民がもつ暴力に対する不安と比較して、元兵士が抱える不安とその背景（紛争終結後に置かれた元兵士の状況）を論じている。この背景を明らかにするにあたっては、元兵士らに対するフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。

また、サーベイ結果を用いて共同研究者と2つ目のトピックの分析を進めた。紛争中の中央政府とアチェの人々の関係が紛争後のナショナル・アイデンティティ形成にどのような影響を与えるかに関する考察を行った。

(4) 研究成果の発信・今後の課題

上記(1)から(3)の分析結果について、国内外での学会9件、ワークショップ等への参加において報告した。(1)と(2)の成果として英文論文2件を発表し、書籍（日本語）を上梓した。(3)の成果については研究期間終了時点において論文を投稿中である。

今後の研究課題のひとつには、(1)から(3)の成果を踏まえ、事例分析を増やし多国間比

較の分析を進め、当該研究において提示した因果メカニズムのより一般的妥当性を追求することが挙げられる。

<引用文献>

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2006) *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Downs, George W. and David M. Rocke (1994). "Conflict, Agency, and Gambling for Resurrection: The Principal-Agent Problem Goes to War," *American Journal of Political Science*, 38(2), 362-80.
- Fearon, James D. (1998) "Commitment Problems and the Spread of Ethnic Conflict," In Lake, David A. and Donald S. Rothchild (eds.). *The International Spread of Ethnic Conflict*, Princeton: Princeton University Press.
- Goemans, H.E. (2000). *War and Punishment: The Causes of War Termination and the First World War*, Princeton: Princeton University Press.
- Kalyvas, Stathis N. and Laia Balcells (2010). "International System and Technologies of Rebellion: How the End of the Cold War Shaped Internal Conflict," *American Political Science Review*, 104(3), 415-29.
- Paris, Roland and Timothy D. Sisk (2009) "Introduction," in Roland Paris and Timothy D. Sisk (eds.) *The Dilemmas of Statebuilding. Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, New York: Routledge.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yukako Sakabe Tanaka	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 Mitigating violence by solving the commitment problem in post-conflict negotiations	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 149-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/2057891118767765	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件／うち国際学会 5件）

1. 発表者名 田中（坂部）有佳子
2. 発表標題 紛争後社会における指導者による暴力ー2006年東ティモール騒擾ー
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuichi Kubota and Yukako Tanaka (Sakabe)
2. 発表標題 Are Security Measures Effective in Winning "Hearts and Minds?"Wartime Service Provision and Post-war National Identity in Aceh
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukako Tanaka (Sakabe) and Yuichi Kubota
2. 発表標題 Wartime Experience, Peace Dividend, and Security in Post-Conflict Aceh
3. 学会等名 International Studies Association Asia-Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukako Sakabe Tanaka
2. 発表標題 Rise of Commitment Problem in Post-conflict Societies: The Case of Timor-Leste
3. 学会等名 International Studies Association Asia-Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中(坂部)有佳子
2. 発表標題 紛争後社会におけるコミットメント問題と回避：東ティモール政治勢力の組織転換
3. 学会等名 アジア政経学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukako Sakabe Tanaka
2. 発表標題 "Rise of Commitment Problem in Post-Conflict Society: The Case of Timor-Leste"
3. 学会等名 International Studies Association Asia-Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中(坂部)有佳子
2. 発表標題 紛争後社会におけるコミットメント問題の発生と回避：東ティモール政治勢力の組織転換
3. 学会等名 アジア政経学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中(坂部)有佳子
2. 発表標題 紛争後社会における政治勢力の組織的転換－東ティモールの事例考察を中心に－
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Yukako Sakabe Tanaka
2. 発表標題 "Laying Down Arms or Keeping Arms in Hand?: The Organizational Transformation of Political Groups in Post-Conflict Societies"
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Yukako Sakabe Tanaka and Tomoaki Honda	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 234
3. 書名 Chapter 4 Should the 'Continuum' for peacebuilding focus on development or conflict prevention? The case of Timor-Leste in Hanatani A., O.Gomez and C. Kawaguchi eds., Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus	

1. 著者名 田中(坂部)有佳子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 なぜ民主化が暴力を生むのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----